

障害福祉サービスを利用した進路先

※令和6年3月現在

生活介護

入浴・排泄・食事・医療的ケアなどの支援が必要な人に、それぞれのニーズに応じた支援を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。この支援は障がい支援区分3以上の人が対象となり、区分2以下の人は利用できません。

最近では生産活動に取り組み、工賃が発生している事業所が増えています。創作的活動と生産活動の割合は、事業所によって異なるので確認が必要です。

医療的ケアに対応した事業所も増えてきていますが、看護師の配置や可能なケアの範囲等、事業所によって異なります。

利用年限はありません。

自立訓練

自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行います。施設に入所する、宿泊型自立訓練もあります。自立訓練と就労移行支援を組み合わせると4年で就職を目指す場合や、自立訓練利用後に就労継続支援のサービスを受け、就労に向けた準備を続けていく場合などがあります。利用年限は2年（24か月）です。

就労移行支援

一般企業などへの就労を目指す人に、一定期間、就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練と就職活動を行います。利用年限は2年（24か月）ですが、就職への準備が整えばそれより早く就職となる場合もあります。

就労継続支援（A型＝雇用型、B型＝非雇用型）

現段階では一般企業などで就労が困難な人に働く場を提供するとともに、将来の就労を目指した知識や能力の向上に必要な訓練を行います。A型は福祉サービスの側面を持ちつつ、雇用契約を結ぶので原則として最低賃金が保障されています。B型は非雇用型なので、最低賃金は保障されていませんが、事業所によってさまざまな特色を持つ作業を行っています。利用年限はありません。

※卒業後、すぐに就労継続支援の事業所を利用する場合、在学中に就労移行支援の事業所を利用して、アセスメントを受ける必要があります（アセスメント実習）。